



2018年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月14日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中津留 彰伸

TEL 06-6767-8171

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日 2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	39,881	5.1	5,956	10.3	5,847	7.0	3,873	2.1
2017年12月期	37,936	1.4	5,398	12.2	5,466	12.2	3,794	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	75.44		6.2	7.9	14.9
2017年12月期	73.89		6.4	7.8	14.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	75,812	63,899	84.3	1,244.41
2017年12月期	71,380	60,834	85.2	1,184.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 63,899百万円 2017年12月期 60,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	5,507	3,768	769	46,926
2017年12月期	4,995	514	515	45,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		5.00		10.00	15.00	770	20.3	1.3
2018年12月期		5.00		25.00	30.00	1,540	39.8	2.5
2019年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		13.0	

(注) 2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 20円00銭

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,110	2.0	2,796	2.0	2,830	1.5	1,878	2.0	36.57
通期	40,680	2.0	6,075	2.0	5,965	2.0	3,950	2.0	76.92

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	51,717,215 株	2017年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2018年12月期	367,686 株	2017年12月期	367,064 株
期中平均株式数	2018年12月期	51,349,892 株	2017年12月期	51,350,600 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的経済政策に端を発した貿易摩擦の影響や国内で相次ぐ自然災害等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要取引業種である外食産業は、個人消費の底堅い動き等により全体の売上自体は前年を上回るものの、業種態を越えた競争の激化、採用難に伴う人件費の上昇及び原材料の高騰等に直面し、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は総合厨房機器メーカーとして、お客様の希求する作業の効率化及び省スペース化に対応するため、小型スチームコンベクションオーブンや電子レンジ等の熱機器を市場投入致しました。また、HACCPで求められる衛生管理に対する顧客の取り組みをサポートすべく、電解次亜水生成装置の提案等に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高39,881百万円（前年比5.1%増）、営業利益5,956百万円（前年比10.3%増）、経常利益5,847百万円（前年比7.0%増）、当期純利益3,873百万円（前年比2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて4,432百万円増加の75,812百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券の増加1,208百万円、長期預金の増加1,000百万円、現金及び預金の増加969百万円、前払年金費用の増加966百万円、土地の増加670百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて1,367百万円増加の11,912百万円となりました。

この主な要因は、退職給付引当金の増加632百万円、未払法人税等の増加453百万円、未払金の増加101百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて3,065百万円増加の63,899百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,103百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は84.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて969百万円増加の46,926百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、5,507百万円（前事業年度は、4,995百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益5,786百万円、減価償却費889百万円などが、法人税等の支払額1,505百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、3,768百万円（前事業年度は、514百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,500百万円、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出1,162百万円が、定期預金の払戻による収入200百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、769百万円（前事業年度は、515百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額768百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	84.7	85.2	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	93.0	75.9

*各指標は以下の算式により算出しております。

- ・「自己資本比率」=自己資本/総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産
{株式時価総額：事業年度末日の時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境及び企業収益の持続的な改善等から緩やかな景気回復が期待されるものの、米国の政策運営や中国経済の下振れ懸念に加えEUの不安定化等、海外経済は不確実性を高め、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社の主要取引業種である外食産業にあつては、同業間にとどまらない業種業態を超えての競争や、人手不足による営業時間の短縮等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境のもと、新元号に改元される2019年度は、創業60周年を越えての新たなスタートとなる年であり、これまで以上に顧客との関係強化に努め、新市場の創造・新規顧客の開拓等更なる飛躍の為に新福岡工場を取得し、お客様のニーズに対する迅速な対応、先進性のあるものづくりを図ってまいります。

現時点における2019年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	40,680百万円 (前期比2.0%増)
	営業利益	6,075百万円 (前期比2.0%増)
	経常利益	5,965百万円 (前期比2.0%増)
	当期純利益	3,950百万円 (前期比2.0%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュフローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に則り1株につき普通配当5円とし、当事業年度期間中の2018年2月1日に創業60周年を迎えましたことは、ひとえに株主の皆様の日頃のご支援の賜物と心より感謝し、1株につき記念配当20円を加え、あわせて1株につき25円とさせていただきます。

これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針に則り、1株につき中間・期末とも5円、年間10円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫・ショーケース・製氷機等の研究開発・製造販売事業・店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などが当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の高騰や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造を行う工場内に品質保証部を設置し、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。また、生産物賠償責任保険に加入し、PSE適合確認もしておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、多額のコストや社会的評価等に重大な影響を与え、当社の業績と財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料・部品調達にかかるもの

当社は、製品の製造に必要な原材料及び部品の多くを外部から調達しております。これら原材料・組立部品の高騰、品質の問題が発生した場合など、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴された場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,157,395	47,126,555
受取手形	1,397,323	1,172,172
売掛金	2,709,630	2,620,803
商品及び製品	1,752,710	1,828,821
仕掛品	298,172	301,213
原材料及び貯蔵品	503,656	562,669
点検修理用部品	189,414	177,934
前払費用	226,289	246,525
繰延税金資産	232,626	265,363
その他	151,519	179,908
貸倒引当金	△634	△1,357
流動資産合計	53,618,104	54,480,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,135,637	10,204,111
減価償却累計額	△6,376,729	△6,585,193
建物(純額)	3,758,908	3,618,918
構築物	817,702	818,080
減価償却累計額	△615,259	△638,956
構築物(純額)	202,443	179,124
機械及び装置	5,851,625	5,855,469
減価償却累計額	△4,630,794	△4,836,874
機械及び装置(純額)	1,220,831	1,018,594
車両運搬具	65,583	68,422
減価償却累計額	△57,182	△60,598
車両運搬具(純額)	8,401	7,823
工具、器具及び備品	2,580,504	2,905,104
減価償却累計額	△2,239,987	△2,525,285
工具、器具及び備品(純額)	340,516	379,819
土地	3,587,653	4,258,124
建設仮勘定	101,446	112,490
有形固定資産合計	9,220,202	9,574,895
無形固定資産		
ソフトウェア	131,772	116,369
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	140,499	125,096

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	701,141	1,909,260
破産更生債権等	76,163	156,563
長期前払費用	64,594	79,076
前払年金費用	-	966,817
繰延税金資産	381,769	421,105
敷金及び保証金	248,161	250,815
長期預金	7,000,000	8,000,000
その他	9,183	4,443
貸倒引当金	△79,771	△155,950
投資その他の資産合計	8,401,241	11,632,132
固定資産合計	17,761,943	21,332,124
資産合計	71,380,048	75,812,733
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,918,742	2,923,052
買掛金	2,092,061	2,093,358
未払金	855,269	956,906
未払費用	21,903	21,988
未払法人税等	850,367	1,304,221
前受金	47,490	43,431
預り金	498,603	574,333
前受収益	1,170,578	1,205,176
賞与引当金	145,635	146,393
役員賞与引当金	42,150	42,150
製品保証引当金	165,205	169,225
その他	354,232	379,174
流動負債合計	9,162,239	9,859,412
固定負債		
退職給付引当金	141,804	774,405
役員退職慰労引当金	1,232,091	1,269,831
その他	9,250	9,250
固定負債合計	1,383,146	2,053,487
負債合計	10,545,385	11,912,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	311,975	224,469
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	26,176,869	29,368,094
利益剰余金合計	41,237,397	44,341,116
自己株式	△209,300	△210,075
株主資本合計	60,803,016	63,905,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,645	△6,126
評価・換算差額等合計	31,645	△6,126
純資産合計	60,834,662	63,899,834
負債純資産合計	71,380,048	75,812,733

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
製品売上高	27,306,748	28,204,260
商品売上高	6,777,164	7,707,072
点検修理売上高	3,599,366	3,739,529
その他の売上高	252,959	231,011
売上高合計	37,936,239	39,881,874
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,547,207	1,722,982
当期製品製造原価	10,521,258	10,597,658
合計	12,068,466	12,320,641
他勘定振替高	7,692	6,500
製品期末たな卸高	1,722,982	1,818,519
製品売上原価	10,337,790	10,495,621
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,448	29,727
当期商品仕入高	3,817,568	4,097,750
合計	3,828,017	4,127,478
商品他勘定振替高	205	-
商品期末たな卸高	29,727	10,302
商品売上原価	3,798,083	4,117,175
点検修理売上原価	1,331,315	1,391,496
その他の原価	93,873	85,359
売上原価合計	15,561,063	16,089,653
売上総利益	22,375,176	23,792,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,041	157,168
運送費及び保管費	1,745,944	1,945,746
製品保証費	152,760	172,198
貸倒引当金繰入額	19,372	77,013
製品保証引当金繰入額	165,205	169,225
報酬及び給料手当	8,630,834	8,868,497
賞与引当金繰入額	121,379	122,324
役員賞与引当金繰入額	42,150	42,150
役員退職慰労引当金繰入額	37,790	37,740
福利厚生費	1,439,393	1,462,667
旅費及び通信費	951,826	984,710
消耗品費	209,086	223,329
賃借料	852,607	862,393
車両費	345,464	413,271
減価償却費	234,191	265,444
その他	1,903,749	2,032,276
販売費及び一般管理費合計	16,976,799	17,836,158
営業利益	5,398,377	5,956,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	13,114	14,106
有価証券利息	862	32,304
受取配当金	13,180	14,122
スクラップ売却益	64,524	64,271
受取補償金	28,636	36,139
雑収入	47,103	51,986
営業外収益合計	167,422	212,930
営業外費用		
スクラップ処分費	64,126	107,028
投資有価証券評価損	-	175,800
雑損失	34,987	38,682
営業外費用合計	99,114	321,510
経常利益	5,466,685	5,847,481
特別利益		
固定資産売却益	16,909	1,159
特別利益合計	16,909	1,159
特別損失		
固定資産除却損	1,715	158
投資有価証券評価損	-	61,615
特別損失合計	1,715	61,774
税引前当期純利益	5,481,879	5,786,867
法人税、住民税及び事業税	1,635,752	1,968,315
法人税等調整額	51,798	△55,418
法人税等合計	1,687,550	1,912,896
当期純利益	3,794,328	3,873,970

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)			当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,231,566	78.2		8,196,115	77.3
II 労務費			1,498,614	14.2		1,501,138	14.2
III 経費							
1 外注加工費		16,245			14,069		
2 水道光熱費		3,362			2,480		
3 減価償却費		418,825			507,884		
4 その他		360,595	799,029	7.6	379,010	903,446	8.5
当期総製造費用			10,529,209	100.0		10,600,700	100.0
仕掛品期首たな卸高			290,220			298,172	
合計			10,819,430			10,898,872	
仕掛品期末たな卸高			298,172			301,213	
当期製品製造原価			10,521,258			10,597,658	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)			当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			438,378	32.9		450,855	32.4
II 労務費			439,020	33.0		469,089	33.7
III 経費							
1 業務委託費		306,873			310,126		
2 賃借料		32,276			34,185		
3 消耗品費		102,168			112,481		
4 その他		12,599	453,917	34.1	14,758	471,551	33.9
当期点検修理売上原価			1,331,315	100.0		1,391,496	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	399,481	14,170,382	22,808,542	△208,297	57,523,200
当期変動額								
剰余金の配当						△513,507		△513,507
特別償却準備金の取崩				△87,505		87,505		-
当期純利益						3,794,328		3,794,328
自己株式の取得							△1,003	△1,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△87,505	-	3,368,326	△1,003	3,279,816
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	311,975	14,170,382	26,176,869	△209,300	60,803,016

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	20,673	57,543,874
当期変動額		
剰余金の配当		△513,507
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,794,328
自己株式の取得		△1,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,971	10,971
当期変動額合計	10,971	3,290,788
当期末残高	31,645	60,834,662

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	311,975	14,170,382	26,176,869	△209,300	60,803,016	
当期変動額									
剰余金の配当						△770,251		△770,251	
特別償却準備金の取崩				△87,505		87,505		-	
当期純利益						3,873,970		3,873,970	
自己株式の取得							△774	△774	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△87,505	-	3,191,225	△774	3,102,944	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	224,469	14,170,382	29,368,094	△210,075	63,905,960	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	31,645	60,834,662
当期変動額		
剰余金の配当		△770,251
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,873,970
自己株式の取得		△774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,772	△37,772
当期変動額合計	△37,772	3,065,171
当期末残高	△6,126	63,899,834

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,481,879	5,786,867
減価償却費	905,714	889,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,978	76,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	694	757
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,450	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	961	4,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△302,625	632,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,990	37,740
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△966,817
受取利息及び受取配当金	△27,157	△60,532
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	237,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,909	△1,159
有形固定資産除却損	1,519	158
無形固定資産除却損	195	-
売上債権の増減額 (△は増加)	84,338	310,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,665	△126,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	666,006	5,606
その他	154,154	130,216
小計	6,736,624	6,957,547
利息及び配当金の受取額	28,065	55,515
法人税等の支払額	△1,769,092	△1,505,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,995,598	5,507,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△755,624	△1,162,108
有形固定資産の売却による収入	37,568	1,160
無形固定資産の取得による支出	△40,237	△71,427
投資有価証券の取得による支出	-	△1,500,000
その他	△26,829	△36,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,878	△3,768,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,003	△774
配当金の支払額	△514,680	△768,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,684	△769,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,994,791	969,159
現金及び現金同等物の期首残高	40,962,604	45,957,395
現金及び現金同等物の期末残高	45,957,395	46,926,555

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,702,112	30.8
	店舗用縦型ショーケース	6,415,943	16.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,401,598	9.0
	製氷機	2,729,341	7.2
	その他	3,057,750	8.1
	小計	27,306,748	72.0
商品	店舗設備機器	3,634,665	9.6
	厨房設備機器	3,011,003	7.9
	店舗設備工事	131,495	0.3
	小計	6,777,164	17.8
点検・修理	3,599,366	9.5	
その他	252,959	0.7	
合計	37,936,239	100.0	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	12,123,199	30.4
	店舗用縦型ショーケース	6,377,841	16.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,472,083	8.7
	製氷機	2,883,672	7.2
	その他	3,347,465	8.4
	小計	28,204,260	70.7
商品	店舗設備機器	4,454,737	11.2
	厨房設備機器	3,090,342	7.7
	店舗設備工事	161,992	0.4
	小計	7,707,072	19.3
点検・修理		3,739,529	9.4
その他		231,011	0.6
合計		39,881,874	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,184円70銭	1,244円41銭
1株当たり当期純利益金額	73円89銭	75円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益(千円)	3,794,328	3,873,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,794,328	3,873,970
期中平均株式数(株)	51,350,600	51,349,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 楠 裕美

・ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 野津 孝義

③就任予定日

2019年3月28日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	12,123,199	103.6
	店舗用縦型ショーケース	6,377,841	99.4
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,472,083	102.1
	製氷機	2,883,672	105.7
	その他	3,347,465	109.5
	小計	28,204,260	103.3
商品	店舗設備機器	4,454,737	122.6
	厨房設備機器	3,090,342	102.6
	店舗設備工事	161,992	123.2
	小計	7,707,072	113.7
点検・修理		3,739,529	103.9
その他		231,011	91.3
合計		39,881,874	105.1